

2 令和5年5月8日以降に生じた費用分

1 区分		(1) 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業						
2 補助事業者(注1)		(ア) 新型コロナウイルス感染者が発生又は感染者と接触があった者(感染者と同居している場合に限る。以下同じ。)に対応した介護サービス事業所・施設等 ① 利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所・施設等(職員に感染者と接触があった者が複数発生し、職員が不足した場合を含む) ② 感染者と接触があった者に対応した訪問系サービス事業所(19及び20の訪問サービスを含む)、短期入所系サービス事業所(19及び20の宿泊サービスを含む)、介護施設等 ③ 感染等の疑いがある者に対して一定の要件のもと自費で検査を実施した介護施設等(2(1)①及び②の場合を除く) ④ 施設内療養を行った高齢者施設等	(イ) 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い居宅でサービスを提供する場合 2(1)①以外の通所系サービス事業所(小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所(通いサービスに限る)を除く)であって、当該事業所の職員により、居宅で生活している利用者に対して、利用者からの連絡を受ける体制を整えた上で、居宅を訪問し、個別サービス計画の内容を踏まえ、できる限りのサービスを提供した事業所(注2)	(ウ) 感染者が発生した介護サービス事業所・施設等(以下のいずれかに該当)の利用者の受け入れや当該事業所・施設等に当該職員の派遣を行う事業所・施設等 ① 利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所・施設等(職員に複数の濃厚接触者が発生し、職員が不足した場合を含む) ② 感染症の拡大防止の観点から必要があり、自主的に休業した介護サービス事業所(注3)				
3 補助上限額(単位:千円、1事業所又は1定員当たり)		各サービス共通						
		各サービス共通						
通所系	1 通常規模型	537	/事業所	537	/事業所	268	/事業所	
	2 通所介護事業所	大規模型(Ⅰ)	684	/事業所	684	/事業所	342	/事業所
	3	大規模型(Ⅱ)	889	/事業所	889	/事業所	445	/事業所
	4 地域密着型通所介護事業所(療養通所介護事業所を含む)	231	/事業所	231	/事業所	115	/事業所	
	5 認知症対応型通所介護事業所	226	/事業所	226	/事業所	113	/事業所	
	6	通常規模型	564	/事業所	564	/事業所	282	/事業所
	7 通所リハビリテーション事業所	大規模型(Ⅰ)	710	/事業所	710	/事業所	355	/事業所
	8	大規模型(Ⅱ)	1,133	/事業所	1,133	/事業所	567	/事業所
短期入所系	9 短期入所生活介護事業所、短期入所療養介護事業所	27	/定員	-	-	13	/定員	
訪問系	10 訪問介護事業所	320	/事業所	-	-	160	/事業所	
	11 訪問入浴介護事業所	339	/事業所	-	-	169	/事業所	
	12 訪問看護事業所	311	/事業所	-	-	156	/事業所	
	13 訪問リハビリテーション事業所	137	/事業所	-	-	68	/事業所	
	14 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	508	/事業所	-	-	254	/事業所	
	15 夜間対応型訪問介護事業所	204	/事業所	-	-	102	/事業所	
	16 居宅介護支援事業所	148	/事業所	-	-	74	/事業所	
	17 福祉用具貸与事業所	-	-	-	-	282	/事業所	
多機能型	18 居宅療養管理指導事業所	33	/事業所	-	-	16	/事業所	
	19 小規模多機能型居宅介護事業所	475	/事業所	-	-	237	/事業所	
入所施設・居住系	20 看護小規模多機能型居宅介護事業所	638	/事業所	-	-	319	/事業所	
	21 介護老人福祉施設	38	/定員	-	-	19	/定員	
	22 地域密着型介護老人福祉施設	40	/定員	-	-	20	/定員	
	23 介護老人保健施設	38	/定員	-	-	19	/定員	
	24 介護医療院	48	/定員	-	-	24	/定員	
	25 介護療養型医療施設	43	/定員	-	-	21	/定員	
	26 認知症対応型共同生活介護事業所	36	/定員	-	-	18	/定員	
	27 介護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(定員30人以上)	37	/定員	-	-	19	/定員	
	28 介護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(定員20人以下)	35	/定員	-	-	18	/定員	
	4 補助対象経費	(1) 下記に該当する事業所・施設等 ① 2(1)①及び②に該当する事業所・施設等の場合 【緊急時の介護人材確保に係る費用】 ア 職員の感染等による人員不足に伴う介護人材の確保 イ 緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当、職業紹介料、損害賠償保険の加入費用、帰宅困難時の宿泊費、連携機関との連携に係る旅費、一定の要件に該当する自費検査費用(別紙1(その2)のとおり、介護施設等に限る) イ 通所系サービスの代替サービス提供に伴う介護人材の確保 ウ 緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当、職業紹介料、損害賠償保険の加入費用 【職場環境の復旧・環境整備に係る費用】 ウ 介護サービス事業所・施設等の消毒、清掃費用 エ 感染性廃棄物の処理費用 オ 感染者又は感染者と接触があった者が発生して在庫の不足が見込まれる衛生用品の購入費用 カ 通所系サービスの代替サービス提供のための費用 代替場所の確保(使用料)、ヘルパー同行指導への謝金、代替場所や利用者宅への旅費、訪問サービス提供に必要な車や自転車のリース費用、通所でない利用者への安否確認等のためのタブレットのリース費用(通信費用は除く) ※なお、イ及びカについては、代替サービス提供期間のみに限る ② 2(1)③に該当する施設等の場合 【緊急時の介護人材確保に係る費用】 ア 職員の感染等による人員不足に伴う介護人材の確保 イ 一定の要件に該当する自費検査費用(別紙1(その2)のとおり、介護施設等に限る) ③ 2(1)④に該当する高齢者施設等の場合 【緊急時の介護人材確保に係る費用、職場環境の復旧・環境整備に係る費用】 イ 感染対策等を行った上での施設内療養に要する費用(別紙2(その2)のとおり、高齢者施設等に限る)		(2) 2(2)に該当する事業所の場合 【緊急時の介護人材確保に係る費用】 ① 通所系サービスの代替サービス提供に伴う介護人材の確保 ウ 緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当、職業紹介料、損害賠償保険の加入費用 【職場環境の復旧・環境整備に係る費用】 ② 通所系サービスの代替サービス提供のための費用 代替場所の確保(使用料)、ヘルパー同行指導への謝金、代替場所や利用者宅への旅費、訪問サービス提供に必要な車や自転車のリース費用、通所でない利用者への安否確認等のためのタブレットのリース費用(通信費用は除く) ※なお、①及び②については、代替サービス提供期間のみに限る		(3) 2(3)①及び②に該当する事業所・施設等の場合 【連携により緊急時の人材確保支援を行うための費用】 ① 感染者が発生した事業所・施設等からの利用者の受け入れに伴う介護人材確保 ② 感染者が発生した事業所・施設等からの介護人材の応援派遣のための、緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当、職業紹介料、損害賠償保険の加入費用、職員派遣に係る旅費・宿泊費		
5 補助率			10/10					

(注1) 事業所・施設等について、補助の申請時点で指定等を受けているもの、休業中のものを含む。

- 各介護予防サービスを含むが、介護サービスと介護予防サービスの両方の指定を受けている場合は、介護サービスの種別(上記～28)により補助する。
- 介護予防・日常生活支援総合事業(指定サービス・介護予防ケアマネジメント)を実施する事業所は、通所型は通所介護事業所(通常規模型)と、訪問型は訪問介護事業所と、介護予防ケアマネジメントは居宅介護支援事業所と同じとするが、介護サービスと総合事業の両方の指定を受けている場合は、介護サービスの種別(上記～28)により補助する。
- 通所介護及び通所リハビリテーションの事業所規模は、介護報酬上の規模区分であり、補助金の申請時点で判断すること。

(注2) 通所系サービス事業所の職員により利用者の居宅への訪問によるサービス提供を行った事業所は、「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて(第2報)」(令和2年2月24日厚生労働省老健局長務課認知症施策推進室、振興課、老人保健課連名事務連絡)別紙1の2に基づきサービス提供している事業所を指す。

(注3) 「自主的に休業」とは、各事業者が定める運営規程の営業日において、営業しなかった日(通所系サービス事業所が(注2)の訪問によるサービスのみを提供する場合を含む)が連続3日以上の場合を指す。

(注4) 1事業所・施設等につき、2(ア)、(イ)、(ウ)それぞれを補助上限額まで補助することができる。

(注5) 事業所・施設等ごとに、補助上限額と対象経費の支出額とを比較して少ない方の額を補助額とする。なお、補助額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(注6) 2(ア)及び(イ)の事業所・施設等のうち特別な事情により補助上限額を超える必要がある場合については、個別協議を実施し、知事が特に必要と認める場合に限り、補助額を上乗せすることができる。

(注7) 令和5年10月1日以降に支給された割増賃金・手当のうち、新型コロナウイルス感染症への対応に係る業務手当については、職員一人につき、日額による支給の場合には1日当たり4千円を補助上限とし、1月当たり2万円を限度額とする。

また、月額又は時給による支給の場合には1月当たり2万円を補助上限の限度額とする。

(注8) 令和5年5月8日以降に係る通常の介護サービスの提供では想定されないゆとり増し費用については、「令和5年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業の実施について」(令和5年12月25日付)

老第1225第1号厚生労働省老健局長通知)に基づき補助を行う。